

主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～6ページ
永年勤続議員表彰	5ページ
提出議案とその結果	7ページ
市政に対する一般質問	8～15ページ
今議会で決まった人事、請願の結果	15ページ
委員会活動、意見書	16ページ

あ げ お 議会 だより



6月定例会

平成22年度一般会計補正予算など
29議案を可決



田植えの体験学習（上平小学校の児童たち）

平成22年6月定例会日程

- 6月8日……開会、議案の上程、提出議案の説明、提出議案に対する質疑、委員会付託、建設水道消防常任委員会
- 6月10日……総務・建設水道消防常任委員会
- 6月11日……文教経済・福祉常任委員会
- 6月15日……一般質問
- 6月16日……一般質問
- 6月17日……一般質問
- 6月18日……一般質問
- 6月24日……委員長報告、討論、採決、議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、閉会

第151号

平成22年(2010)
8月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467



6月定例会最終日採決の様子

6月定例会で審議した議案は、市長提出議案18件、議員提出議案13件の計31件で、うち29件を原案のとおり可決・承認・同意し、2件を否決しました。

市長の提案説明から

○上尾市一般会計補正予算

今回の補正予算については、当初予算編成後の状況の変化や緊急性を勘案し編成した。その結果、補正額は1億3,035万9,000円となり、累計予算額は541億9,035万9,000円となったところである。

〈主な事業〉

総務事業の「行政情報システム運用管理事業」は、公共施設予約システムなどの更新経費を計上した。

民生事業の「公的介護施設整備費等補助事業」は、市内に住んでいる認知症高齢者の方が安心して共同生活を営むことができる地域密着型グループホームが、須ヶ谷

一丁目地内に開設されることから、その施設整備費や開設準備経費に対する補助金を計上した。

衛生事業の「各種がん検診事業」は、国から補助金の交付を受けて、女性特有のがん検診の受診の促進を図るものである。

教育事業の「30人程度学級あげおっ子アッププラン事業」は、本年度の児童数の確定により事業の実施に必要な臨時教員数が増加することとなったことから、当初予算との差額に相当する額を増額計上した。

また小学校5・6年生の理科授業をサポートする「小学校理科支援員配置事業」と、地域と連携して子どもの体力向上に取り組み「地域と連携した体力向上支援事業」は、県からの委託を受けて実施するものである。

以上が主な事業であるが、これを賄う財源としては、国・県支出金、繰越金などを見込んでいる。

○条例その他

上尾市職員の育児休業等に関する条例及び**上尾市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例**の一部を改正する条例の制定については、職員の配偶者の就業の有無などの状況にかかわらず、育児

休業などを行うことができることとするほか、3歳に満たない子を養育する職員からの請求に基づき時間外勤務を免除する規定を設けるとともに、子の看護休暇の取得の要件および日数を拡大したいので提案する。

上尾市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定については、職員が給与を受けながら、職員団体のためその業務を行い、または活動することができ期間に、時間外勤務代休時間を加えたので提案する。

上尾市税条例及び上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定については、地方税法の一部改正に伴い、給与所得者および公的年金等受給者に係る扶養親族の申告に関する規定を加え、市たばこ税の税率を引き上げるなどを行いたいので提案する。

上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定については、公務災害補償の基準となる政令の一部改正に伴い、介護補償の額を改定したので提案する。

上尾市福祉作業所条例及び上尾

市立つくし学園条例の一部を改正する条例の制定については、租税特別措置法の一部改正に伴い、関係条例における徴収金の額および利用者負担額の算定に係る同法に係る規定を整備する必要があるので提案する。

上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定については、国民健康保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行う必要があるので提案する。

上尾市介護予防事業手数料条例の一部を改正する条例の制定については、平成22年10月から実施する訪問型介護予防事業について、利用者から手数料を徴収しないこととしたので提案する。

議案第49号から議案第52号の**工事請負契約の締結**についての4議案については、富士見小学校校舎改築工事に関するものである。議案第49号は、建築工事A工区に関して、議案第50号は、建築工事B工区に関して、議案第51号は、機械設備工事に関して、議案第52号は、電気設備工事に関して、それぞれ工事請負契約を締結するため、定めるところにより提案する。

議案第53号**専決処分の承認**を求めるところについては、地方税法等

の一部を改正する法律およびその関係政省令が平成22年3月31日に公布されたことに伴い緊急に上尾市税条例を改正する必要が生じ、同日、上尾市税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、定めるところにより提案する。

議案第54号**専決処分の承認**を求めるところについては、地方税法等の一部を改正する法律及びその関係政省令が平成22年3月31日に公布されたことに伴い緊急に上尾市国民健康保険条例を改正する必要が生じ、同日上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例を専決処分したので、定めるところにより提案する。

寄附行為の禁止について

政治家の寄附行為は、**公職選挙法**に基づき禁止されています。特にこれからの時期は各地区で祭りやスポーツ大会、イベントなどが開催されますが、議員の各種寄附、お祝い、差し入れは禁止されているとともに、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、福祉の各常任委員会は、付託された議案の審査および調査を行いました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

補正予算 公共施設予約システムを更新

〈メモ〉 公共施設予約システムに関する機器の保守期間が終了すること並びにシステムの利便性向上のために、システム機器の更新をするための経費を計上。

委員 公共施設予約システムの対象になっている施設について伺いたい。

答 予約システムを利用できるのは、現在24施設で会議室などを合わせると158の設備がある。

委員 システムに対する苦情などがあれば伺いたい。

答 複雑な入力操作を簡素化できないかという声があるため、新しいシステムではそれらを解消し

☆市議会の録画映像と会議録はインターネットで

市議会では、定例会や臨時会ごとに、録画映像と会議録を上尾市議会のホームページに掲載しています。議案の審議内容や一般質問の内容など詳しくお知りになりたい人は、録画映像は「動画配信」から、会議録は「会議録の検索と閲覧」からそれぞれご覧いただけます。

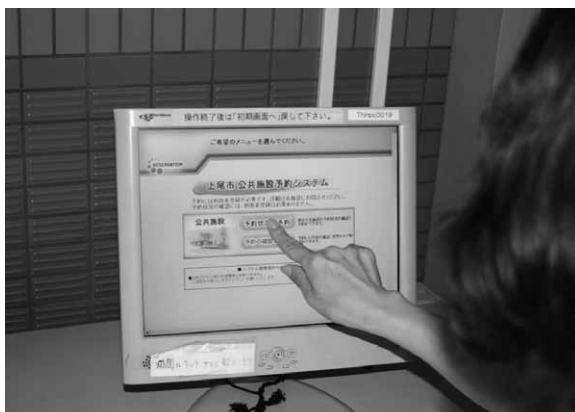
なお、6月定例会の会議録は8月下旬に更新予定です。
※詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
⇒議会事務局 (☎775-9467)
<http://www.city.ageo.lg.jp/shigikai/>



利便性を高められるよう検討している。

委員 金額的に大きな委託料だが、コスト面において妥当であるか伺いたい。

答 委託料はシステムを新たに導入するための構築費である。従来はサーバーや機材一式を市役所別館の3階に置いていたが、業者に預ける方式に変えて、大幅にコストを削減できた。



公共予約システム入力画面

文教経済常任委員会

契約の締結
富士見小学校の校舎
を新築

〈メモ〉 富士見小学校の校舎改築に関する工事請負契約を締結す

るもの。

委員 工事が始まるとグラウンドが全く使えない期間があると思うが、体育の授業に支障がないか伺いたい。

答 詳細な計画についてはまだ決定していないが、新校舎建設中もグラウンドの半分ぐらいは使用できる。また、すべて使用できない期間においても体育館などを使用してできるだけ支障の出ないようにしたい。

委員 電気工事の落札率が49.4%と低いですが、低入札価格審査委員会で判断した中身・資料など具体的に伺いたい。

答 低入札価格審査委員会では、積算内訳書と積算の根拠として各機器の見積書、財務諸表、工事実績、資材調達先などの提出、社長などに対するヒアリングのほか、建設業法の違反、賃金の不払い、不当な賃金での雇用、下請代金の支払い遅延などは行わないという誓約書や会社の残高証明書などを調査した結果、適正に履行できるとの回答があった。

委員 慎重な工事管理をお願いするとともに、働く人に不利益がないように追跡調査や指導を行ってほしい。



新築される富士見小学校の完成予想図

補正予算
理科支援員の配置費
用を計上

〈メモ〉 小学校5・6年生の理科授業における観察・実験など体験的な学習の支援をするために、理科支援員を配置する費用を計上。

委員 この委託事業は数年間続いているが、事業仕分けの対象になったとの話も聞いているので、来年度以降の見通しについて伺いたい。

答 県の教育委員会では、平成22年度から3年間は実施する方向との見通しをもっている。

委員 1校当たりの時間数が何時間なのか伺いたい。
答 1校当たりの理科支援員の

時間は35時間であり、2学期から実施していく。

福祉常任委員会

補正予算
子宮頸がん、乳がん検
診を全額公費で負担

〈メモ〉 子宮頸がん検診対象者(20歳から40歳までの5歳間隔)と乳がん検診対象者(40歳から60歳までの5歳間隔)に検診手帳と無料クーポンを送付し、検診費用を全額公費負担するための経費を計上。

委員 無料クーポン券の国負担は、昨年度は全額国庫負担だったが今年度はどうか伺いたい。

答 昨年度は国の補助率が10分の10だったが、今年度は2分の1となったため、残りは市で負担することになる。

委員 昨年度の受診率は、平成20年度と比較して増えているのか伺いたい。

答 昨年度の受診率は、子宮頸がん検診が15.5%で、乳がん検診は18.4%である。平成20年度と比較すると、子宮頸がん検診受診者は1,023人の増で、乳がん検診受診者は1,623人の増であった。

永年勤続議員特別表彰される

全国市議会議長会及び埼玉県市議会議長会の各定期総会において、議員在職10年永年勤続議員として糟谷珠紀議員、岡田武雄議員、田中元三郎議員、斉藤隆志議員、野本順一議員、中村清治議員、平野佳洋議員、田中守議員、矢部勝巳議員が表彰されました。

在職10年



糟谷 珠紀



岡田 武雄



田中元三郎



斉藤 隆志



野本 順一



中村 清治



平野 佳洋



田中 守



矢部 勝巳

議席順
(敬称略)

※伊藤美佐子議員も在職10年の表彰対象となっていました、本人が表彰を辞退されたため9名の受賞となりました。

補正予算

グループホーム開設 時の経費を補助

（メモ） 介護施設に対する建設工事費や、開設前の職員の雇用や周知・広報などの経費に対する補助金を計上。

委員 全額県の補助金とのことだが、この補助制度はいつから始まったのか、また今後の見通しについて伺いたい。

答 埼玉県の緊急経済対策として昨年9月の補正予算で補助金交付が決定したもので、現在のところ補助対象期間は平成21年度から23年度までの3年間で予定されている。

委員 市の高齢者福祉計画ではグループホームを3カ所整備する予定だが、今後もこの補助金を活用するのか伺いたい。

答 残りの2カ所のうち1カ所は小規模多機能との併設となるが、どちらも補助を受ける予定で県に申請をしているところである。

建設水道消防常任委員会

所管事務

所管事務調査で2カ所を現地調査

建設水道消防常任委員会は6月



上尾道路現地調査の様子

8日、10日に委員会を開催し、上尾道路壱丁目地内の東西連絡道路（仮称）と上平第三特定区画整理地区の「ぼうの下公園」の所管事務調査を行った。

上尾道路の東西連絡道路（仮称）では、大宮国道事務所の職員から上尾道路の整備状況と東西連絡道路（仮称）の工事の状況について説明を受け、工事の途中で一部通行可能とした東西連絡道路の歩道部分について確認を行った。

また上平第三特定土地地区画整理事業によって生み出された5カ所の公園のうち、平成21年度に整備が完了した「ぼうの下公園」を現地調査し、遊具や植栽の状況について説明を受けた。

賛成討論

要旨

高齢者が団欒や交流ができる総合福祉センターの建設を求める請願について、市としても今後高齢化社会を迎えるに当たって、元気に年を重ねることができ、高齢者施策の中心として進めていく必要がある。市の福祉施設はたればな荘などがなくなり、現在はことぶき荘だけしかない。これから高齢者が増えていく中で、一つの施設だけで抱えていくことは現実に難しいと考える。高齢者が

元気で過ごしていくという意味では、ただお風呂に入って交流ができるというだけではなく、その施設の中で健康器具を使った体操など高齢者の健康をサポートする事業を、市がどのように展開していくかというようなことも含めて、もう一度福祉施設について考えてみる必要がある。ことぶき荘もかなり老朽化しており故障も頻繁に起きています。このような中で高齢者の願いにきちんと向き合うことが大事である。以上のことから請願に賛成する。

反対討論

要旨

上尾市税条例及び上尾市国民保険税条例の一部を改正する条例について、個人市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書の提出については、子ども手当に絡むといわれている。子ども手当の対象になる15歳までの子どもの扶養控除と16歳から18歳までの上乗せ分の扶養控除について、所得税は来年から、住民税は再来年から廃止するということが法律によって決定しているが、この条例改正はそれに基づき扶養親族の把握のためだと理解している。

もこの議案に反対する。
上尾市人と動物との調和のとれた共生に関する条例の制定について、人と動物との共生という理念には賛成するが、条例を制定することについては市民の権利を制限することにもなるので慎重が必要である。
条例には市の責務、市民の責務、推進体制の整備といった義務が謳われているが、市民に対する事業や推進体制など具体的な施策が説明されていない。
「上尾市議会動物と共生する社会を推進する議員連盟」は議員の30人中25人が参加しているとはいえども、位置付けはあくまで私的な団体であり、そこで決定してきたことは議会全体の総意とはならないと考える。

上尾市人と動物との調和のとれた共生に関する条例が制定

平成20年9月に動物と共生できる社会を目指すという共通の目的を持った議員が集まって「上尾市議会動物と共生する社会を推進する議員連盟」(動物議連)を設立しました。動物議連では埼玉県動物指導センターなどの視察やAI犬フェスティバル、アニマルセラピーなどの参加を通じて、愛玩動物や飼養動物の置かれている現状について調査研究を行いました。

その結果、動物議連では人と動物とが共生することのできる地域環境づくりを推進するために「上尾市人と動物との調和のとれた共生に関する条例」について協議をしてきました。

6月定例会において動物議連会長の田中守議員から、「人と動物との調和のとれた共生社会の推進について、基本となる理念を定めるとともに、市、市民及び飼い主の責務を明らかにし、人と動物とが共生することのできる地域社会の実現を図るため」という目的で議会に条例案が提出され賛成多数で可決されました。

今回の法律改正は子ども手当の満額支給を前提とした施策であり、子ども手当に係る控除を廃止といわれているが、給与所得者の全ての控除廃止に繋がる一歩だと考えられる。また子ども手当は一年限りの法案であるが、控除の廃止は一年限りではない。これによって上尾市は4億3,250万円の収入増を見込んでいるので、この分が控除廃止による市民の増税分となる。

国の施策に対して、全て市議会が追従するべきではない。国に対して反対の意思表示をするために

議会側から提出する条例は、全ての議員が賛成し、多くの市民に喜ばれるものを目指すべきだと考える。条例を制定することは非常に重要なことであり、広く市民、関係団体、行政などの意見を取り入れ、議会で論議を尽くすことが必要で、現時点では時期尚早であると言わざるを得ない。
以上のことからこの議案に反対する。

平成22年6月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案(18件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	共産	無所属
議案第41号	平成22年度上尾市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第42号	上尾市職員の育児休業等に関する条例及び上尾市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第43号	上尾市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第44号	上尾市税条例及び上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	△
議案第45号	上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第46号	上尾市福祉作業所条例及び上尾市立つくし学園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第47号	上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第48号	上尾市介護予防事業手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第49号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第50号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第51号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第52号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第53号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○
議案第54号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○
議案第55号	埼玉県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第56号	彩の国さいたまづくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第57号	埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第58号	固定資産評価員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○

◎議員提出議案(13件)

議案番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	共産	無所属
議第12号議案	未就職新卒者の支援策実施を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第13号議案	コメの戸別所得補償対策等の見直しを求める意見書	原案可決	○	×	○	○	×
議第14号議案	「機能性低血糖症」に係る国の取り組みを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第15号議案	発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデイズ教科書の普及促進を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第16号議案	待機児童問題を解決し安心して預けられる保育の実現を求める意見書	原案否決	×	○	×	○	○
議第17号議案	障害のある子どもたちの教育条件改善を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第18号議案	UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第19号議案	子どもの医療費助成制度の創設を求める意見書	原案可決	○	×	○	○	○
議第20号議案	学校施設の耐震化・改修促進予算の確保を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第21号議案	国庫負担を増やし、安心して受けられる医療保障を	原案否決	×	○	×	○	○
議第22号議案	国の制度として農地への固定資産税、相続税の負担軽減を求める意見書	原案可決	○	×	○	○	○
議第23号議案	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決	○	○	×	○	○
議第24号議案	上尾市人と動物との調和のとれた共生に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	×

◎請願(3件)

請願番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	共産	無所属
請願第20号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	採択	○	○	×	○	○
請願第21号	UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定に関する意見書提出を求める請願	採択	○	○	○	○	○
請願第22号	高齢者が団欒や交流ができる総合福祉センターの建設を求める請願	不採択	×	○	×	○	○

※新政=新政クラブ(13人)、友愛=友愛クラブ(5人)、公明=公明党上尾市議団(5人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団(4人)、無所属=無所属の会・市民の力(3人)

◆ 教 育

土曜日の放課後補習教室の実施は

問 子どもの学力を上げなくてはという世論が広がる中、各地でいろんな試みがなされている。さいたま市の「さいたま土曜チャレンジスクール」、草加市の「土曜寺子屋」など、土曜日や放課後に行う自習形式の補習授業は、大変好評を得ているのとこのところである。

答 そこで、市内小・中学校における補習授業の現状と土曜日を利用した補習教室の実施について、市の所見を伺いたい。

児童・生徒の確かな学力の定着には、日々の授業と家庭学習の充実を図ることが大切

ここが問題
そこが聞きたい
Q&A

6月定例会の一般質問は、6月15・16・17・18日の4日間行われ、19人の議員が登壇し、市政全般46項目にわたって市当局の見解を求めました。また、4日間で181人の皆さんが議会を傍聴しました。この一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

であると考えている。

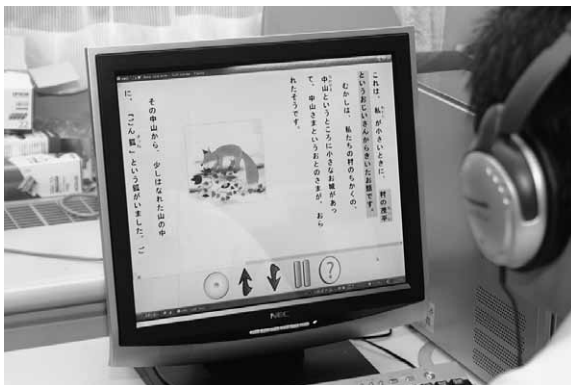
上尾市では、補習や補充的な学習の実施について、放課後や長期休業中に各学校や学校応援団の学習支援ボランティアなどにより行っている。これらの工夫ある取り組みがより充実、発展するよう努めるとともに、土曜日の補習教室の実施は、学校週5日制の趣旨を踏まえ、県や他市町の動向を見据えて研究していきたい。

発達障害に対応した
デジタル教科書の導入を

問 発達障害などで文字の認識が困難である児童・生徒

は、全就学児の4・5%、49万人といわれ、全般的な知的発達の遅れがないため、周囲からの認知が非常に難しい。そのため努力しても学習の成果を出せず、意欲と自

信を無くしてしまうという悪循環を生んでいる。国際標準規格であるデジラーを活用したデジタル録音図書は、視覚と聴覚の両方から情報を得ることができ、読書の困難を軽減でき、読書に対する意欲が高まるなどの効果があり期待は大きい。そこで、デジラー教科書の役割をどのように評価しているか、また文部科学省からの通知ではデジラー教科書を必要とする児童・生徒と指導教員への提供が可能であるとのことだが、市の対応について伺いたい。



パソコンを利用したデジラー教科書 (財)日本障害者リハビリテーション協会提供

答 デジラー教科書は、教科書の内容をパソコンなどを活用し、音声や文字を同時に再生

できるようにしたものであるが、

現在、国で調査・研究と、その教育効果の検証を行っているところである。

現在、市ではデジラー教科書の提供は行っていないが、国や県の動向を注視しつつ、学校や保護者からの要望を踏まえ対応していきたい。児童・生徒への適切な支援をするための学習環境の整備に努めていく。

校舎改築予定校の今後の見通しは

問 改築が必要な学校は、富士見小学校、中央小学校、

上尾中学校である。富士見小学校の全面改築を優先する根拠と補助金の少ない今の時期を選択した理由、残る2校の今後の改築の見通しについて伺いたい。

答 富士見小学校の全面改築計画は、平成10年から

の上尾市の大きな課題として取り組んできた。全面改築する理由は、施設の老朽化、地震に対する建物の構造上の危険性、教室の狭さなどを解消し、教育環境を整備する必要があったためである。

このため、平成19年から校舎改築検討委員会を設置し、平成21年

6月定例会の

一般質問

質問順に掲載（本文の記事は順不同）

田中 元三郎

- ・安心安全な街づくりについて
- ・上尾市の総合計画について
- ・上尾市の農業政策について

深山 孝

- ・行財政問題について

長沢 純

- ・公共施設耐震化計画の前倒しについて
- ・水道ビジョンについて
- ・介護サービスの向上について

鴨田 幸子

- ・上尾市農業の考え方
- ・生活道路改善について
- ・がん検診率の向上

橋北 富雄

- ・障がい者支援について
- ・平和事業について

井上 茂

- ・雨水条例と公共施設に都市ダムを
- ・学力向上対策について

新井 金作

- ・上尾道路について
- ・江川の改修について
- ・行財政改革について
- ・上尾のまちづくりについて

問

地域主権を実現するための市の体制は

国では地域主権の確立に向け、具体的な施策が検

◆ 行財政一般

度の国の補正予算なども活用しながら、平成21年度からの3カ年の継続事業として今日に至っている。中央小学校は、部分的な改築工事実施に向け、現在、基本設計を進めており、上尾中学校においても部分的な改築工事実施に向け取り組んでいく。学校耐震化終了の目標とする平成27年度までに実施できるよう鋭意努力したい。

答

討されているが、今後、国や県からの財源・権限移譲、ひも付き補助金の一括交付金化により、自治体は主体的に地域の実情に合った政策を考え、実行していかねばならない。自治体の自由度、裁量が大きくなる分、背負う責任、リスクも大きくなる。地域主権の実現に向け、市の現状と今後の対応について伺いたい。

地域主権改革は、地域に住む住民が責任を持って決めることができる活気に満ちた地域社会を目指すものである。地域主権戦略大綱が策定されていないため、地域主権に関する詳細な内容が示されていないが、上尾市への影響については権限移譲によ

問

人口減少に対する市の施策は

少子高齢化と人口減少は、今後のまちづくりにおいてさまざまな影響を及ぼして

り総合的・一体的に事務事業が実施できるものと考えている。移譲される事務を円滑に実施するため、財源の確保や政策立案能力の向上を追求した人材育成の必要がある。真の地域主権改革が実現し、地方自治体の各種施策が推進できるよう、今後明らかにされる地域主権改革に積極的に取り組む、上尾市の活力をさらに増していくことが必要である。

答

集客都市上尾についていく。所得効果、雇用効果、税収増加効果、元気増大効果、地域資源活用効果、地域文化振興効果の6点の視点からまちづくりを考えると、人が集まる集客都市上尾なくして今後の上尾市の進展はないと思うが、市の基本施策・方針を伺いたい。

は、単に一過性の観光だけでなく、住んでいただくための魅力が必要であると考える。平成20年度に行った市民意識調査の結果から「住みやすさ」の評価が高く、「今後も住み続けたい」という意識は、回を重ねるごとに上昇している。今後、市民の方とともに特色や魅力のあるまちづくりを目指

し、その魅力を内外へPRしていただくことで愛着心や誇りを持ち、さらに活気のある町にしていくことが必要であると考えます。また上尾市の玄関口である上尾駅の改修工事が今年度完了し、中心市街地活性化にも大きく寄与することが期待される。今後は第5次上尾市総合計画の基本計画を検討する中で、さらに上尾市の魅力が充実できるよう市民や事業者とともに施策を展開し内外へPRしていくことで集客に努めていきたい。

◆ 環境・産業

中小企業相談窓口の設置状況は

問 市内企業の99%以上を占める中小企業は地域経済活性化の原動力であるが、経済の悪化に伴い、その経営状況は厳しい状況にある。市として積極的な中小企業の活性化施策が重要となるが、市の中小企業の活性化施策の現状と中小企業総合相談窓口設置状況について伺いたい。

答 昨年1月、市は緊急経済対策本部を設置し、家計支援と消費需要の拡大を目的とした

「アップピースマイル商品券」3億3,000万円分の発行や、小規模修繕工事1億円の緊急発注、工事請負業者への前払い金の引き上げなどの施策を行った。また中小企業者が何でも相談できる「よろず経営相談所」を昨年4月に開設し、毎月1回3時間、経営の専門家である中小企業診断士が問題解決のアドバイスを行っている。昨年の利用実績は11件であり、必要に応じて相談後のさらなる支援や、出張相談も実施している。何度かの相談を経て新規事業の開発を実現した例もある。今後は、事業者個人だけでなく商店街組織や組合組織などの単位でも利用していただけるよう拡大していきたい。



よろず経営相談所の経営相談の様子

公共施設に波形手すりの導入を

問 波形手すりは、直線のものより滑りにくく安定性があり、足への負担が少ないため高齢者や障害者にも使いやすい。子どもが遊んで滑り落ちる事故を防止するといった効果があるため、最近では多数の人が利用する駅、病院、学校などに一部設置されている。人に優しいまちづくりの一つとして、市内の公共施設に波形手すりの導入を図ることについて見解を伺いたい。

答 波形手すりは、現在、上尾市の公共施設では導入されていないが、新宿・品川区役所、千鳥が淵公園、都立武蔵野公園などで採用されている。優れた点は、取っ手のように使える垂直部と杖のように使える水平部があり、それぞれの身体の状況と動作に対応した人を安全に導く手すりである。平成18年12月に施行された通称バリアフリー新法により、都市公園などもバリアフリー化が努力義務の対象となった。これを踏まえた上で、障害者のみならず、子どもからお年寄りまで

すべての人に優しいまちづくりという観点から、関係各課と協議して、波形手すりの導入に向け検討していきたい。



JR北鴻巣駅に設置されている波形手すり

農産物直売所の建設は

問 市内には農産物直売所がJ R上尾駅西口、JAあだち野上尾支店、自然学習館などにあるが、多くの農家が期待するような直売所ではない。大多数の農家は自分で販売するルートや方法を持っていない。地域産業の活性化や豊かな緑の創生として新たな農産物直売所の建設は最も有効な方法と考えるが、市の考えを伺い

答 たい。

農産物直売所の建設に
ついては、かねてからJA
あだち野や関係機関との協議を
しており、立地場所や設置形態など
について検討している。

具体的には、上尾道路の開通に
あわせて国道沿線にするのか、道
の駅との併設が良いのか、国庫補
助が受けられるのかなど、さまざ
まな観点から検討している。

国庫補助の対象となる施設に
は、地域食材供給施設などがあり、
一般的な直売施設の建設にとどま
らず、現在イベントなどで行われ
ている地産地消活動に貢献できる
ような施設も視野に入れながら引
き続き検討を重ねていきたい。

遠藤 朝子

- ・安心して受けられる介護保険制度を
- ・公園の増設を

糟谷 珠紀

- ・ごみ収集業務のあり方について

道下 文男

- ・中小企業活性化施策について
- ・地域と連携した街づくりについて
- ・障がい施策について
- ・学校教育環境について

伊藤 美佐子

- ・子どもの読書推進について
- ・市民相談体制について
- ・教育環境の充実について

池野 耕司

- ・地域福祉
- ・（仮称）東保健センター設置構想
- ・上尾市公園管理協定の現状

武藤 政春

- ・上尾市の行財政の取り組み
- ・快適な町づくりへの取り組み

武藤 修

- ・人権教育について
- ・西宮下中妻線についてと谷津仲町ア
ンダーパスについて
- ・戸崎の東部公園の今後の予定につ
いて
- ・拉致問題とシンポジウムについて

ふれあい収集の利用者 数は

問

上尾市一般廃棄物ごみ
処理基本計画に位置付け
られていたふれあい収集（高齢者
宅戸別収集）は、議会で取り上げ
られた結果、ことしの4月から実
施されることになった。

ふれあい収集の利用者数と対象
者数、現体制で対応可能な世帯数
についてと、ふれあい収集が始ま
ったことにより粗大ごみ収集車が
2台から1台に減ったが、粗大ご
み収集の年間の搬入件数と、収集
までの待ち日数の変化について伺
いたい。

答

ふれあい収集の利用対
象者は、当初の調査では1
36人であったが、実際の利用者
数は5月現在で62世帯68人、その
内単身世帯が56世帯となってい



玄関口でゴミを収集する環境管理員

都市整備

市道1018号線の安 全対策を

市道1018号線（桶川
東中学校周辺から箕の木

る。1日30世帯程度の対応が可能
なことから、1週間（5日間）で1
50世帯まで対応できる。
粗大ごみの収集は、平成21年度
に搬入を希望した市民は4,41
6人で、月平均343人である。
収集までの平均待ち日数は、昨年
度までは約2〜3週間程度であっ
たが、今年度からは収集車が減っ
たことで1週間程度増えている。

地区に延びる道路)は地域の幹線道路でありながら、部分的に見通しが悪く、過日、高校生の死亡事故が起きています。歩道や横断歩道も未整備で、スピードを緩めない車も多く見られるため早急な安全対策が望まれているが、市の見解を伺いたい。



市道1018号線のつつじヶ丘住宅付近交差点

答

市道1018号線は桶川市との行政界を兼ねており、管理区分に従い両市で管理している。桶川市側では一部の区間で土地区画整理事業により道路整備が進み、交通量が増加しており、本道路にも多くの車両が進入してきている。さらに近い将来、近辺に圏央道のインターチェンジが開通することもあり、地域住民

の安全性の確保が急務となつてい

る。市としては死亡事故の発生した個所の安全性を確保することを最優先と考え、交差点を拡幅し定周期式の信号設置を検討している。また桶川市にも協力を仰ぎ、土地区画整理地内の広い道路に誘導看板の設置や路面表示などを設けるなど、運転者に対してスピード抑制を促す方策を進めていきたい。

(仮称)戸崎東部公園の今後の予定は

問

(仮称)戸崎東部公園について、平成22年度行財政3カ年計画に計上されている事業費の内容と都市計画決定などの予定を伺いたい。

答

戸崎の東部公園は、(仮称)戸崎東部公園整備事業として位置付けられており、平成12年度に作成された上尾市緑の基本計画において地区公園として位置付けられ、平成16年度には基本計画の策定、平成18年度に現況測量を実施してきた。行財政3カ年計画に計上している事業費の内容は、平成23年度に都市計画決定に必要な基本設計の委託料として

700万円、平成24年度に実施設計の委託料として1,400万円を計上している。

都市計画決定については、基本設計作成後に、国や県、戸崎地域の住民の方々や戸崎東部地区農地整備組合と協議を重ねながら早期決定に向け取り組んでいきたいと考えている。



(仮称)戸崎東部公園予定地

UR住宅の事業仕分けに対する見解は

問

4月26日、行政刷新会議のワーキンググループが、独立行政法人都市再生機構の事業仕分けを行い、賃貸住宅事業に対して「高齢者、低所得者向け住宅

の供給は自治体または国に移行、市場賃貸部分は民間に移行する方向で整理」という評価結果をまとめた。今回の事業仕分けはUR住宅民営化に本格的に踏み出そうとするもので、UR住宅の住民からも不安の声が寄せられている。上尾市においてUR住宅が果たしている役割についてと、事業仕分けに対する見解を伺いたい。



市内のUR住宅(原市団地)

答

UR住宅は、公的な賃貸住宅の確保という観点から担ってきた役割は大きいと認識している。今後高齢化など社会状況が変化していく中で、安定的に確保できる良好な賃貸住宅として、高齢者や低所得者など多世代が安心して暮らせる住宅として重

要であると考えている。
事業仕分けについては、評価結果を受けて、改めて国から方針が出されると思う。今後の国の動向を注視していきたい。

◆福祉

介護保険制度の認定結果の決定期間は

問 介護サービスは、介護保険制度で認定されなければ、受けることができないが、認定が下りるまでの期間はどの位か、またすぐにでも介護サービスを受けなければならぬ場合、申請をした段階で暫定プランを受け

られることになっているが、その実態について伺いたい。

答

上尾市の場合、申請から認定までの期間は、平成21年度において平均36・21日で、埼玉県平均の41・1日、全国平均の37・5日と比較して短期間である。認定が遅れる理由は、主治医意見書提出の遅れ、本人の体調や環境の変化による認定調査の遅れなどであるが、主治医への催促や本人への確認・調査などを行い、迅速に対応している。

また、認定審査終了後の翌日には認定結果通知を発送し、その際に介護予防支援事業者や居宅介護支援事業者の周知も行い、速やかなケアプラン作成を促している。

ころである。

すぐにサービスを利用したい場合は、暫定的にサービスを利用することが可能である。その際は、認定結果によりケアプラン作成者やサービス料金が変わることの説明し、最低限のサービスの利用を推奨している。

子宮頸がんワクチンの公費助成を

問

新年度に入り全国各地で子宮頸がん予防ワクチンの接種が始まったというニュースが相次いでいる。ワクチン接種は子宮頸がんの発症を抑制する効果が大きいと考えられており、少

子化対策や女性の命と健康を応援するためにも公費助成に取り組んでほしいが、見解を伺いたい。

答

子宮頸がんは、がんの中でも唯一予防できるがんとされているが、ワクチン接種には4万円から6万円かかる。

県内では、志木市が小学6年生から中学3年生までの女子にワクチン接種費用の全額補助を開始し、北本市でも中学1年生から3年生までの女子に接種費用の一部を助成するなど、今後各自治体で公費助成が広がる可能性が高いと思われる。

現在、厚生労働省では、ワクチン接種の方法などについて専門家と検討を重ねており、国の負担の

町田 皇介
・地域主権について
・子ども手当について

佐野 昭夫
・今後の“まちづくり”と行政の課題について

西村 テル子
・どの子にも豊かな保育を

秋山 かほる
・市政運営について

秋山 もえ
・上尾道路開通により生じた困難や危険に対する安全対策を
・街路灯の設置・管理は市の責任で
・市の財政運営の今後の見通しについて
・居住者に不安を広げるUR住宅（旧公団）の事業仕分けに対する見解は



是非などについても十分なデータを
を集め検討したいとしていること
から、市としては国の動きや他市
の動向を注視し、財政的負担や他
のワクチンとの兼ね合いを考慮し
ながら検討していきたい。

脳脊髄液減少症の実態 と市の対応は

問

脳脊髄液減少症は、交通
事故やスポーツの衝撃など
により脳脊髄液が減少し、頭痛、
頸部痛、目まい、耳鳴り、視機能
障害、倦怠などの症状を呈する疾
病である。最近、クラブ活動の練
習中に事故が多発しているのは、
指導者である先生のスポーツ事故
に対する勉強不足、認識不足が考
えられる。この疾病を理解し認識
することが大切であると考え
るが、脳脊髄液減少症の実態と市の
対応について伺いたい。

答

科学的な根拠に基づく診
断基準の作成を含め、医学的研究
段階であるため、市では実態の把
握はしていないが、どの医療機関
へ相談していかとの問い合わせ
には、情報の提供を検討している。
また文部科学省の通知に基づき

教職員への指導を行っているが、
現在、脳脊髄液減少症の児童・生
徒がいるとの報告はない。

今後、この疾病について教職
員に周知するとともに引き続き早
期発見や発見後適切な対応ができ
よう指導していきたい。

保健センターの改修と 機能維持は

問

現在の保健センターは、
老朽化対策やバリアフリ
ー化など早期に改修すべき個所が
多い。また緑丘に建設予定である
(仮称)東保健センターに中心的機
能を移すとのことであるが、東西
それぞれの公平性や利便性におい
ても現状の機能を西側に維持して
おくべきだと思いが、市の考えを
伺いたい。

答

現在の保健センターは、
築後29年が経過し、老朽化
対策やバリアフリー化の改修が必
要であるなど、さまざまな問題が
生じている。(仮称)東保健センタ
ー開設後には、現保健センターの
早急な改修が必要と考えている。
乳幼児健診やポリオの予防接種
など集団で実施する事業や、不特
定多数の参加者を募る健康教育・

健康相談などの事業は、東西それ
ぞれの保健センターで行うこと
で、実施個所の拡大と市民の利便
性を高めたい。さらに現保健セン
ターでは部屋数の不足から実施で
きなかつた健康づくりのための料
理教室や運動教室など自主的なグ
ループへの貸し出しが可能とな
る。現保健センターの機能は維持
し、東西で補完し合いながら効果
的な健康増進施策を実施し、市民
の利便性を増すことにつなげたい
と考えている。



上尾市保健センター(春日地内)

答

平成21年度4月の待機
児童数は56人、保留児童は
184人であったが、年度末の3
月の時点で、待機児童が140
人、保留児童が335人に増加し
た。今年度末の状態も同じように
推移していくと考えている。

待機児童の解消については、今
年3月に策定した「次世代育成支
援後期行動計画」を基に、平成22
年度から平成26年度までの5年
間に5カ所程度の認可保育所の
整備を計画している。これによ
り定員が約300人の増加とな
るため、待機児童解消を図れるも
のと考えている。

要介護認定者に対する 住宅改修補助制度の支 給要件は

問

介護保険には介護に必
要な手すりの取り付けや
段差の解消などの工事に利用でき
る住宅改修補助制度があるが、マ

保育所の待機児童の解 消に向けた対策は

問

今年4月1日の保育所の
待機児童および保留児は、

今議会で決まった人事

固定資産評価員に

井西 秀男 氏

固定資産評価員 井上建一氏から平成22年6月30日限りで辞職したい旨の申し出を受けたため、後任として井西秀男氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

採択された請願

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て6月24日の本会議で採決し、2件を採択しました。

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

上尾市本町3-2-22

代表者 上尾市教職員組合

代表者 佐竹 義正 氏

他285名

UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定に関する意見書提出を求める請願

上尾市大字瓦葺2716

代表者 尾山台団地自治会

会長 尾上 道雄 氏

他9,784名

「こんにちは県議会です」

テレビ埼玉 日曜日

午前10:00~10:15

県議会の各定例会の様や会派の考え方やなど、県議会に関するさまざまな情報をタイムリーに放送しています。

※詳しい放送スケジュールは、埼玉県議会ホームページをご覧ください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/>

ンション・アパートなどに居住する要介護認定者に対する住宅改修補助制度の支給要件について、また介護認定を受けていない人に対する住宅改修補助制度の創設について、市の考えを伺いたい。

答 介護保険の住宅改修費は、手すりの取り付けや段差の解消、床の滑り防止、引き戸などへの扉の取り替えなどにかかった費用(20万円を上限)の9割が支給される制度であり、上限を超えた部分については市独自の一部補助制度もある。

集合住宅についても要介護認定者の住所を有する居住部分のほか、当該高齢者の通常の生活領域と認められる共有部分についても

住宅改修が可能であるが、その際には団地やマンションの所有者などの承諾が必要となる。

住宅改修を希望する場合は、担当ケアマネージャーに相談し、住宅改修が必要な理由書や住宅改修支給申請書などを市に提出いただいている。市が発行している介護保険のパンフレットには、対象となる建物について具体的な記載はないが、集合住宅も住宅改修費補助の対象である旨、今後記載していきたい。

介護認定を受けていない高齢者を対象とした住宅改修費の市独自の補助制度は、現在のところ実施していないが、今後の検討課題としていきたい。

問 健康増進法が施行され、各自自治体は所管する保健所と連携し、市町村健康増進計画を策定することになっている。上尾市では健康増進計画「健康あげおいきいきプラン」が策定されたが、さまざまなライフステージにおける課題と、市の健康戦略について伺いたい。

答 「健康あげおいきいきプラン」では、世代や生活状況に応じた健康課題を見出すために、4つの分科会を設けている。「子ども期」は生活習慣の基本

健康増進計画に基づく市の健康戦略は

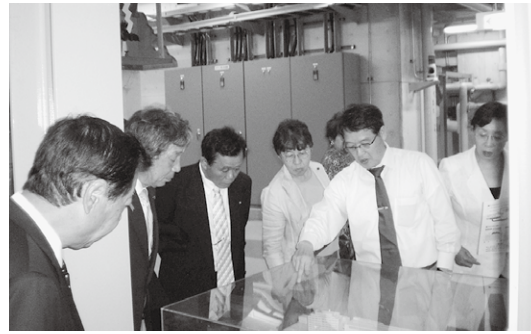
を正しく身に付けること、「青年期」は心の健康を保ち、健康を維持していくための予防行動をとること、「高齢期」は地域での孤立を防ぎ、いきいきと暮らせること、「みんな誰でも期」は当事者や家族の健康についてさらに実態調査を進め、誰もが健康づくりを実践できる場を確保することがそれぞれの課題である。

今後は、市民や関係機関との連携を維持し「(仮称)健康あげおいきいきプラン推進会議」として計画を推進する。「からだ」「こころ」「くらし」の3分野に分けて目標を設定し、世代・地区などの特性に合わせた健康づくりを実践する予定である。

委員会活動 H22.4.16→H22.7.15



▲文教経済常任委員会の青陽須磨支援学校(神戸市)行政視察の様子



◀建設水道消防常任委員会の盛岡駅西口地区の地域熱供給プラント行政視察の様子

***次回の9月定例会は、8月30日に開会の予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、8月24日(火)までとなります。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/shigikai/>

議会報編集委員

- 委員長 箕輪 登
- 副委員長 長沢 純
- 委員 渡辺 綱一
- 委員 町田 皇介
- 委員 秋山 もえ
- 委員 橋北 富雄
- 委員 池野 耕司
- 委員 井上 茂

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	5/11 5/12 5/13 6/10	・財政運営適正化計画について(笠岡市) ・都市ビジョン総合計画について(岡山市) ・行財政改革について(姫路市) ・6月定例会提出議案7件、請願1件を審査
文教経済常任委員会	5/24 5/25 5/26 6/11	・特別支援教育について(神戸市) ・特産物振興ビジョンについて(篠山市) ・川西市産業ビジョンについて(川西市) ・上尾駅改修工事および農産物直売所改修工事の現地調査後、6月定例会提出議案6件、請願1件を審査
建設水道消防常任委員会	5/19 5/20 5/21 6/8・10	・盛岡駅西口開発について(盛岡市) ・緑の基本計画と緑化施設整備計画認定制度について(秋田市) ・浄化槽市町村整備推進事業について(酒田市) ・所管事務調査として上尾道路(東西連絡道路)およびぼうの下公園を現地調査
福祉常任委員会	5/10 5/11 5/12 6/11	・安心安全まちづくりの推進 ・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築 } (鹿児島市) ・公立保育所民営化について(都城市) ・障害者総合サポートセンター(宮崎市) ・6月定例会提出議案6件、請願1件を審査
議会運営委員会	4/19 ~21 随時	・議会運営全般及び議会活性化の取り組みについて視察(菊川市、豊田市、四日市市) ・議会運営について協議(協議回数4回)
議会報編集委員会	6/18	・「あげお議会だよりNo151」の内容について協議

意見書10件を原案可決

6月定例会最終日の6月24日、議員提出議案として意見書12件を提出し、うち10件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

- ◆ 未就職新卒者の支援策実施を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ コメの戸別所得補償対策等の見直しを求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 「機能的低血糖症」に係る国の取り組みを求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデジタル教科書の普及促進を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 障害のある子どもたちの教育条件改善を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定に関する意見書
提出先⇒内閣総理大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(行政刷新担当)、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 子どもの医療費助成制度の創設を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 学校施設の耐震化・改修促進予算の確保を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 国の制度として農地への固定資産税、相続税の負担軽減を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長